

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	防犯機器等購入緊急補助事業	①物価高騰が続く中で、地域を犯罪から守る活動を行う生活者に対して係る経費の支援を行うことで、安全・安心な地域の構築を図る。 ②③防犯機器等購入緊急補助金及び事務費 (Cの内訳:都補助金10,400千円 一般財源:2,000千円) 時間外勤務手当:207千円 郵便料 :110千円 口座振込手数料:83千円 防犯機器等購入緊急補助金:3万円×500世帯 ※購入費の3/4補助(上限3万円) ④市内の協力店において防犯機器等を購入した世帯(協力店が補助額を控除した額で販売し、協力店に対し控除した額を支払う。)	R7.4	R8.3